

雇用者給与等支給額が増加した場合
の付加価値額の控除に関する明細書

事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------------	-----	--

第六号様式別表五の六（用紙日本工業規格A4）（第五条関係）

1. 雇用者給与等支給増加額等の計算

雇用者給与等支給額	①	円	雇用者給与等支給増加割合 $\frac{③}{②}$	④	
基準雇用者給与等支給額 ⑪	②		比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑤	円
雇用者給与等支給増加額 $\frac{①-②}{①}$ (マイナスの場合は0)	③		平均給与等支給額 (②のイ)	⑥	
			比較平均給与等支給額 (②のロ)	⑦	
基準雇用者給与等支給額の計算					
基準事業年度又は 基準連結事業年度等	⑧	円	国内雇用者に対する 給与等の支給額 $\frac{\text{適用年度の月数}}{\text{⑧の基準事業年度又は基準連結事業年度の月数}}$	⑨	円
基準雇用者給与等支給額 $\frac{⑧}{⑨} \times ⑩$			⑩	⑩	円
平	・				
平	・				
比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は前連結事業年度	⑫	円	国内雇用者に対する 給与等の支給額 $\frac{\text{適用年度の月数}}{\text{⑫の前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	⑬	円
比較雇用者給与等支給額 $\frac{⑫}{⑬} \times ⑭$			⑭	⑮	円
平	・				
平	・				
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算					
		平均給与等支給額の計算		比較平均給与等支給額の計算	
		適用年度		前事業年度又は前連結事業年度	
		(イ)		(ロ)	
雇用者給与等支給額	⑯	円	⑰	⑱	円
同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	⑲				
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	⑳				
継続雇用者給与等支給額 $\frac{⑲-⑳}{⑲}$	㉑				
月別支給対象者の合計数	㉒		人		人
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 $\frac{㉑}{㉒}$	㉓		円		円

2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人					
報酬給与額 別表5の3⑫	㉔	円	㉕又は(㉔×75%)のうち小さい額	㉖	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑨	㉗		控除額 $\frac{③ \times ㉔}{㉔ + ㉕}$	㉘	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩	㉙				
非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人					
①のうち所得等課税事業に係る額	㉚	円	国内における所得等課税事業に 係る期末の従業者数	㉛	人
控除額 $\frac{③ \times ㉚}{㉚ + ㉛}$ 、 $\frac{㉜ \times ㉚}{㉚ + ㉛}$ 又は $\frac{㉜ \times ㉚}{㉚ + ㉛}$	㉜		国内における事務所又は事業所の 期末の従業者数	㉝	
雇用安定控除額がある法人					
収益配分額 別表5の2④	㉞	円	控除額 $\frac{③ \times (㉞ - ㉟)}{㉞}$ 、 $\frac{㉜ \times (㉞ - ㉟)}{㉞}$ 又は $\frac{㉜ \times (㉞ - ㉟)}{㉞}$	㉟	円
雇用安定控除額 別表5の2⑨	㊱				

3. 付加価値額から控除する雇用者給与等支給増加額

控除額 ③、㉖、㉘又は㉟	㊲	円
-----------------	---	---